

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 宮越ホールディングス株式会社

【英訳名】 Miyakoshi Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 宮越 邦正

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 03(3298)7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 板倉 啓太

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 03(3298)7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 板倉 啓太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益	(百万円)	649	742	1,344
経常利益	(百万円)	465	577	1,023
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	224	334	487
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	178	171	793
純資産額	(百万円)	13,028	21,554	13,642
総資産額	(百万円)	14,812	22,867	15,457
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	9.15	9.60	17.90
自己資本比率	(%)	83.0	90.4	82.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	412	288	990
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	95	1,034	425
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△486	7,476	△782
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,311	10,706	1,954

回次		第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.61	3.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 当第2四半期連結累計期間において、株式会社クラウンユニテッドを割当先とする第三者割当により10,000,000株の新株発行を行っております。これにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,870百万円増加したため、純資産額、総資産額、自己資本比率、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の四半期末残高が増加しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境はおおむね好調に推移しました。

事業展開している中国では政府が投資主導から消費主導への経済運営に政策転換を進めているためインフラ投資が減速したことや、7月以降厳しさを増す米中貿易摩擦の影響などから7-9月期のGDP成長率は6.5%増と前四半期比0.2ポイント低下するなど景気の回復に足踏み傾向がみられました。

しかし、当社グループが事業拠点を置き、自社所有不動産の賃貸・管理業を運営する深セン市は、起業活動の活発な土地柄であるため賃貸オフィスの需要は旺盛でした。とりわけ同市の中心部に位置する当社グループ所有地の賃貸料は堅調に推移しています。既存テナントの2年毎の契約改定では賃貸料は10%程度の上昇が続いています。

こうした環境のなか、所有不動産を効率活用するためきめ細かな賃貸物件の運用管理に取り組んでまいりました。賃貸物件はほぼ100%のフル稼働を維持しています。また前年同期に比べ為替相場が元高円安となったことも追い風になりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、742百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益532百万円（前年同期比21.0%増）、経常利益577百万円（前年同期比24.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益334百万円（前年同期比49.2%増）を計上いたしました。

財政状態につきましては、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末に比べ7,410百万円増加し22,867百万円となりました。この主な要因は、平成30年7月5日付で第三者割当増資の実施に伴い、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ501百万円減少し、1,313百万円となりました。この主な要因は、借入金及び利息の返済によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7,911百万円増加し、21,554百万円となりました。この主な要因は、第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ3,870百万円増加したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

不動産開発事業について

当社の子会社である深セン皇冠（中国）電子有限公司（以下「皇冠電子」といいます）が所在する深セン市は、中国でGDP成長率、1人当たりGDPの水準、出願特許件数、ハイテク関係売上高などが最も高い都市であり、ハイテク企業の集積が進んだ中国きってのイノベーション都市です。皇冠電子はそのような深セン市の中心部に127千㎡の自社不動産を保有しています。

同市は中央政府が進めるイノベーションを成長のエンジンとして産業、経済の高度化を推進する政策に呼応して、2017年に同市を「マンハッタン（金融）＋シリコンバレー（ハイテク）」に伍する都市に作り変え、中国華南地方の中心都市にする計画を打ち出しました。

当社グループは行政と一体となり、皇冠電子の所有地にアジア最大規模のイノベーションセンターを建設する計

画を推進しています。

中央政府はA I（人工知能）を活用したイノベーションの推進を掲げ、政府主導で最初を実現すべきA I重点4分野（医療映像、自動運転、スマートシティ、音声認識）の特区と、各分野でリーダーとなる中核企業を決めました。医療映像では深セン市がA I特区に指定、中核企業にテンセントが選定されました。これにより、深セン市は中国におけるA I医療技術開発の中心都市として飛躍的に求心力を高めていくと想定されます。

こうした動きを見据え、また行政機関からの要請もあり、当社のイノベーションセンター開発構想にも世界のハイテク企業だけでなく医療企業も加えた300社を誘致することを盛り込みました。現在、開発許可の申請に向け深セン市政府関係部門と協議調整を重ねています。

当社グループの報告セグメントは、「不動産開発及び賃貸管理」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は10,706百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,752百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、288百万円増加（前年同四半期は412百万円の増加）いたしました。この主な増加要因は税金等調整前四半期純利益577百万円であり、主な減少要因は法人税等の支払い288百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、1,034百万円増加（前年同四半期は95百万円の増加）いたしました。この主な増加要因は、定期預金の預入及び払戻による差額であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、7,476百万円増加（前年同四半期は486百万円の減少）いたしました。この主な増加要因は、第三者割当増資の払込みによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループ、不動産開発及び賃貸管理を主な事業としているため、生産、受注及び販売の実績について記載すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

第三者割当による新株式発行

当社は、平成30年3月23日開催の取締役会において、第三者割当による新株式を発行することを決議いたしました。本件は、平成30年6月28日開催の当社第7回定時株主総会に付議し、同株主総会において承認可決され、平成30年7月5日に払込手続を完了いたしました。

(1) 新株式発行の内容

① 払込期日	平成30年7月5日
② 発行新株式数	普通株式 10,000,000株
③ 発行価格	発行価格 1株につき774円 発行価格の総額 7,740,000,000円
④ 資本組入額	資本組入額 1株につき387円 資本組入額の総額 3,870,000,000円
⑤ 募集又は割当方法	第三者割当の方法による。
⑥ 割当先及び株式数	割当先 株式会社クラウンユナイテッド 株式数 10,000,000株
⑦ 資金の用途	連結子会社への投資資金

(2) 本第三者割当増資による資本金の額及び発行済株式総数の推移

① 本第三者割当増資による資本金の額の推移

増資前の資本金の額 5,347,480,000円

増加した資本金の額 3,870,000,000円

増資後の資本金の額 9,217,480,000円

② 本第三者割当増資による発行済株式総数の推移

増資前の発行済株式総数 30,014,943株

増加した株式数 10,000,000株

増資後の発行済株式総数 40,014,943株

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,014,943	40,014,943	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	40,014,943	40,014,943	—	—

(注) 発行済株式のうち14,480,000株は、債権の現物出資（デット・エクイティ・スワップ）により発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月5日(注)	10,000	40,014	3,870	9,217	3,870	8,217

(注) 有償第三者割当

発行価格 774円

資本組入額 387円

割当先 株式会社クラウンユナイテッド

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クラウンユナイテッド	東京都大田区大森北1丁目23番1号	15,498	38.73
センチュリー パラマウント インベ ストメント リミテッド (常任代理人 リーディング証券㈱)	Room1903, 19/F., Emperor Group Centre, 288 Hennessy Road, Wanchai, Hong Kong (東京都中央区新川1丁目8-8)	5,300	13.25
ロンウィン ホールディングス リミテ ッド (常任代理人 リーディング証券㈱)	14F, Winfull Commercial Building 172-176, Wing Lok Street, Sheung Wan, Hong Kong (東京都中央区新川1丁目8-8)	5,300	13.25
パシフィック ステート ホールディン グス リミテッド (常任代理人 リーディング証券㈱)	Unit 1503, 15/F., 8 Jordan Road, Kowloon, Hong Kong (東京都中央区新川1丁目8-8)	3,880	9.70
アジアン スカイ インベストメンツ リミテッド (常任代理人 リーディング証券㈱)	42 Cameron Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong (東京都中央区新川1丁目8-8)	2,070	5.17
キロ パワー リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	4/F., Kai Tak Commercial Building 317-319 Des Voeux Road Central, Hong Kong (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,024	2.56
サイノ ブライト リミテッド (常任代理人 フィリップ証券㈱)	216 Main Street, Road Town, Tortola, B. V. I (東京都中央区日本橋兜町4-2)	530	1.32
フォーチュン スプライト ホールディングス リミテッド (常任代理人 フィリップ証券㈱)	Des Voeux Road Central, Hong Kong (東京都中央区日本橋兜町4-2)	500	1.25
ハムフォード オーバーシーズ リミテッド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	Leighton Road, Causeway Bay, Hong Kong (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	488	1.22
アトランティック ジャンボ リミテッ ド (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	Harcourt Road, Central, Hong Kong (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	325	0.81
計	—	34,916	87.26

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,002,900	400,029	—
単元未満株式	普通株式 11,643	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,014,943	—	—
総株主の議決権	—	400,029	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 宮越ホールディングス 株式会社	東京都大田区大森北 一丁目23番1号	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,506	14,430
営業未収入金	20	24
その他	1,819	1,750
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	8,345	16,204
固定資産		
有形固定資産	10	8
無形固定資産		
のれん	275	255
土地使用権	1,148	1,079
その他	0	0
無形固定資産合計	1,424	1,335
投資その他の資産		
長期貸付金	5,370	5,017
その他	305	301
投資その他の資産合計	5,675	5,318
固定資産合計	7,111	6,663
資産合計	15,457	22,867
負債の部		
流動負債		
短期借入金	236	-
未払法人税等	86	69
引当金	3	2
その他	471	224
流動負債合計	798	297
固定負債		
退職給付に係る負債	7	7
その他	1,009	1,008
固定負債合計	1,016	1,016
負債合計	1,814	1,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,347	9,217
資本剰余金	5,092	8,962
利益剰余金	2,548	2,882
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,987	21,062
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△203	△378
その他の包括利益累計額合計	△203	△378
非支配株主持分	858	870
純資産合計	13,642	21,554
負債純資産合計	15,457	22,867

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	649	742
営業原価	89	86
営業総利益	560	656
販売費及び一般管理費	※1 120	※1 124
営業利益	439	532
営業外収益		
受取利息	80	83
その他	0	1
営業外収益合計	80	84
営業外費用		
株式交付費	17	27
支払手数料	9	11
為替差損	11	-
その他	16	0
営業外費用合計	54	39
経常利益	465	577
税金等調整前四半期純利益	465	577
法人税、住民税及び事業税	187	210
法人税等調整額	15	△11
法人税等合計	203	199
四半期純利益	262	378
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	224	334

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	262	378
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△83	△207
その他の包括利益合計	△83	△207
四半期包括利益	178	171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156	159
非支配株主に係る四半期包括利益	22	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	465	577
減価償却費	30	32
のれん償却額	19	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息	△80	△83
支払利息	15	0
株式交付費	17	27
為替差損益 (△は益)	7	△2
営業債権の増減額 (△は増加)	△18	△4
その他	8	12
小計	471	579
利息の支払額	-	△146
利息の受取額	66	81
法人税等の支払額	△179	△288
法人税等の還付額	53	63
営業活動によるキャッシュ・フロー	412	288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	428	307
定期預金の預入による支出	△332	△2,226
定期預金の払戻による収入	-	2,905
その他	0	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	95	1,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△469	△236
株式の発行による収入	-	7,712
株式の発行による支出	△17	-
自己株式の取得による支出	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△486	7,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7	8,752
現金及び現金同等物の期首残高	1,303	1,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,311	※1 10,706

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
賞与引当金繰入額	1百万円	1百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	-百万円
退職給付費用	0百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	5,652百万円	14,430百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,341百万円	3,723百万円
現金及び現金同等物	1,311百万円	10,706百万円

2 重要な非資金取引の内容

債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)を実施しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
資本金増加額	2,422百万円	-百万円
資本準備金増加額	2,422百万円	-百万円
借入金減少額	4,844百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年7月5日付で、Century Paramount Investment Ltd.及びLong Wing Holdings Ltd.から現物出資による第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ2,422百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における資本金が5,347百万円、資本準備金が4,347百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年7月5日付で、株式会社クラウンユナイテッドから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ3,870百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における資本金が9,217百万円、資本準備金が8,217百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、不動産開発及び賃貸管理事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品のうち現金及び預金は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいことから注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円15銭	9円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	224	334
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	224	334
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,511	34,823

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

宮越ホールディングス株式会社
取締役会 御中

興 亜 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 武 田 茂 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 柿 原 佳 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宮越ホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮越ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。